建築研究所ニュース

令和８年 10 月 16 日

令和８年度 サステナブル建築物等先導事業（$LCCO_2$ 評価先導型）の評価結果を公表しました

サステナブル建築物等先導事業（$LCCO_2$ 評価先導型）は、省 CO_2 に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトに対して、国が支援するものです。これにより、関係主体が事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや意識啓発に寄与することを目的としています。また、併せて住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るものです。

国立研究開発法人建築研究所は、学識経験者からなる評価委員会（別表）を設置し、この評価委員会が応募提案の評価を実施しました。

令和８年度募集の応募提案に対する評価が終了し、全８件の応募のうち、６件（一般部門６件（別添別紙参照））の提案がサステナブル建築物等先導事業（$LCCO_2$ 評価先導型）として適切であると評価されました。評価の概要が別添のとおりまとめられましたので、結果を国土交通省に報告し、本研究所ホームページにおいて公表いたしましたことを、お知らせします。

国立研究開発法人 建築研究所
サステナブル建築物等先導事業（$LCCO_2$ 評価先導型）ホームページ：
https://www.kenken.go.jp/shouco2/

以上

内容の問い合せ先

国立研究開発法人 建築研究所
所属　省 CO_2 先導事業評価室
氏名　三木保弘、平川 侑、萩原葉子
電話　029-864-6694
E-Mail　envco2@kenken.go.jp

別表

サステナブル建築物等先導事業（$LCCO_2$評価先導型）評価委員・専門委員名簿

令和８年９月３０日現在

委員長	村上　周三	一般財団法人 住宅･建築 SDGs 推進センター 顧問
評価委員	青笹　健	岩手県立大学盛岡短期大学部　教授
〃	秋元　孝之	芝浦工業大学 教授
〃	浅見　泰司	東京大学空間情報科学研究センター　特任教授
〃	伊香賀　俊治	一般財団法人 住宅･建築 SDGs 推進センター 理事長
〃	伊藤　雅人	三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長
〃	柏木　孝夫	東京科学大学 名誉教授
〃	桑沢　保夫	国立研究開発法人 建築研究所 客員研究員
〃	佐土原　聡	横浜国立大学 名誉教授
〃	清家　剛	東京大学大学院 教授
〃	田辺　新一	早稲田大学　教授
〃	中野　淳太	法政大学　教授
〃	樋山　恭助	明治大学　教授
〃	坊垣　和明	東京都市大学 名誉教授
専門委員	三木　保弘	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長 （兼）省 CO_2 評価室長

（敬称略、五十音順）

別添

令和８年度サステナブル建築物等先導事業（LCCO$_2$評価先導型）の評価

１．令和８年度の公募概要

（１）募集部門及び優先課題

・「一般部門（非住宅、共同住宅、戸建住宅)」「中小規模建築物部門（非住宅)」の 2 つの部門で募集を行った。

・一般部門において、下記の 1～6 の優先課題を設定し、優先課題に対応する取り組みの積極的な応募を求めた。

[優先課題]

課題 1. 街区や複数建築物におけるエネルギー融通、まちづくりとしての取り組み

課題 2. 省 CO_2 の実現とともに、健康性・快適性等の向上を図る先導的な取り組み

課題 3. 非常時のエネルギー自立と省 CO_2 の実現を両立する取り組み

課題 4. 被災地において省 CO_2 の推進と復興に資する取り組み

課題 5. 地方都市等での先導的省 CO_2 技術の波及・普及につながる取り組み

課題 6. ライフサイクルカーボンを削減させる取り組み

（２）募集期間

・令和 8 年 5 月 11 日（月）から令和 8 年 6 月 22 日（月）まで （当日消印有効）

（３）応募件数

・全 8 件

うち一般部門 8 件、中小規模建築物部門 0 件

・一般部門の応募内訳

応募者は下記の[事業種別]、[建物種別]のそれぞれに該当するカテゴリーを選択して提案。

［事業種別］

住宅・建築物の新築・増改築	6 件
既存の住宅・建築物の改修	0 件
省 CO_2 のマネジメントシステムの整備	1 件
省 CO_2 に関する技術の検証（社会実験・展示等）	1 件

[建物種別]

建築物（非住宅）	6 件
共同住宅	0 件
戸建住宅	2 件

２．評価の概要

２．１　一般部門及び中小規模建築物部門

（１）評価方法

・応募のあった 8 件について、学識経験者からなる評価委員会において評価を実施。

・評価委員会には「省エネ建築・設備」「エネルギーシステム」「生産・住宅計画」の 3 つの専

門委員会を設置。

・提出された応募書類に基づき、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価を決定。

（2）評価結果

・6件の提案をサステナブル建築物等先導事業(LCCO$_2$評価先導型)として適切であると評価。

・なお、先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧・概評は別紙のとおり。

3．評価の総評

本事業では、一般部門のプロジェクトを省 CO_2 技術の波及・普及につながる先導事業として評価した。

3．1　一般部門

（1） 応募総数は 8 件であった。また、一般部門における優先課題への対応件数は、課題 1（エネルギー融通・まちづくり）が 0 件、課題 2（省 CO_2 と健康性・快適性等の向上）が 7 件、課題 3（非常時のエネルギー自立と省 CO_2 の両立）が 4 件、課題 4（省 CO_2 推進と復興）が 0 件、課題 5（地方都市等への波及・普及）が 3 件、課題 6（ライフサイクルカーボンを削減）が 6 件であった。

（2） 建築物（非住宅）の一般部門では、新築 5 件を先導事業に相応しいものと評価した。5 件のうち 3 件は、都市圏に立地しており、大阪府吹田市の延床面積約 6 万 m^2 の複合アリーナ施設、東京都中央区の約 4 千 m^2 の事務所及び神奈川県横浜市の約 3 千 m^2 の事務所である。残り 2 件は、地方都市に立地しており、兵庫県高砂市の約 3 万 m^2 の事務所及び和歌山県和歌山市の約 1 万 m^2 の事務所である。これらのプロジェクトでは、建築・設備計画において地域特性や建物特性を踏まえた多様な省 CO_2 技術を採用するとともに、ウェルネスオフィスの実現や BCP 対策を講じることで、省 CO_2 と快適性・事業継続性の両立を目指している。さらに、ライフサイクルカーボンの算定を通じた LCCO$_2$削減に向けた取り組みが多く提案されており、既存躯体や構造部材、設備機器・部材のリユース・リファービッシュ（修正再利用）や運用段階におけるコミッショニングなど、建物全体での資源循環や LCCO$_2$ 削減を図る具体的な提案は、先導的モデルとして波及・普及効果が期待できるものと評価した。プロジェクトが着実に実施され、地方都市等への省 CO_2 技術の波及・普及につながることが期待される。

（3） 住宅の一般部門では、戸建住宅の新築 1 件を先導事業に相応しいものと評価した。戸建住宅の 1 件は九州地方の地元工務店が中心となり、高性能住宅を普及させるとともにライフサイクルカーボン算定ツールを活用して LCCO$_2$ 評価を実施し、その評価手法を事業者ネットワークへ共有・展開する社会的意義が高い取り組みであり、波及・普及効果が期待できるものと評価した。

（4） 今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案や過去の採択事例で提案された様々な省 CO_2 技術を上手く活用する提案のほか、中小規模建築等をはじめとしてこれまで応募のない設計者からの提案等、省 CO_2 のさらなる波及・普及につながる数多くの応募を期待したい。また、カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を明示する取り組み、省 CO_2 の実現とともに付加価値の増進につながる取り組み、さらには SDGs への貢献につながる取り組みなど、多様な提案にも期待したい。

別紙

先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評（一般部門）

建物種別	区分	プロジェクト名（所在地） 代表提案者	提案の概要	概評
建築物（非住宅）/一般部門	新築・増改築	（仮称）万博記念公園駅前周辺地区活性化事業 （大阪府吹田市） ANSCHUTZ ENTERTAINMENT AEG JAPAN合同会社	大阪府吹田市の大阪モノレール万博記念公園駅近傍の大規模アリーナを中心とした複合用途建物（商業棟、ホテル棟、住宅棟）の新築プロジェクト。周辺施設と連携しながら、様々なアクティビティの活性化が図られ、地区全体の「次世代型の新たなスポーツ・文化・レクリエーションの拠点」として省CO_2・省エネルギーアリーナ（ZEB Ready）を目指す。	万博記念公園内に立地するアリーナ建築という特徴を踏まえ、多様な先進的な省CO_2技術を採用しており、高い導入効果が期待できる。また、設備面のみならず、構造・施工段階においても省CO_2技術を採用しており、プロジェクト全体として先導的であると評価した。今後の同種施設の計画・整備に好影響を与えることを期待し、さらに象徴性の高い建物として地域に根差した施設となることが望まれる。
		（仮称）三菱重工業（株） 高砂製作所新本館新築工事 （兵庫県高砂市） 三菱重工業株式会社	兵庫県高砂市内の製造所本館の新築プロジェクト。製造所内で組織拡充・集約を実現する新本館を新築する計画であり、建物機能・BCP性能の向上を図り、ウェルネスで多様な執務環境計画を行うことで組織間コミュニケーションを活性化させ、生産性・快適性を高めるとともに、兵庫県初のZEB Readyを目指す。	湾岸エリア特有のハザードリスクを十分に考慮したレジリエンス対策を計画し、あわせてZEB及びBCPの実現を図る計画により脱炭素化と事業継続性の向上を両立する取り組みは、波及・普及効果が期待できるものと評価した。また、1万㎡以上の大規模民間事務所で県内初のZEB Readyを目指す点や、本プロジェクトの取り組み内容を「ひょうご水素社会推進会議」で展開する計画であるなど、波及・普及効果が期待できるものと評価した。なお、先端技術を創造する企業のショーケースとなる建物であることをふまえ、更なる先導的な省CO_2技術の採用が望まれる。
		紀陽銀行本店建替計画 （和歌山県和歌山市） 株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市内の地方銀行本店の建替新築プロジェクト。柱頭免震構造などによる高いBCP性能を確保するほか、多様な働き方を実現し生産性の向上を図るワークプレイス、地域に開かれた広場“KIYO Park”を計画し、地域と共生しながら将来の変化にも柔軟に対応する持続可能な拠点を目指す。	地方都市に立地する中規模事務所建築として、多様な省CO_2技術を採用し、さらに県産材の活用は建築物の脱炭素化に加えて地域資源の循環利用に資するものであり、その取り組みは地域への波及・普及効果が期待できるものと評価した。なお、SDGs未来都市ならびに脱炭素先行地域におけるプロジェクトであり、その意義を明確にすることが望まれる。また、オペレーショナルカーボンの削減に関する更なる工夫や再生可能エネルギー利用に関する取り組みが望まれる。
		（仮称）日本橋茅場町一丁目プロジェクト （東京都中央区） 野村不動産株式会社	東京都中央区内の事務所ビルの旧躯体を活用した増改築プロジェクト。旧来型の事務所ビルを、現代の働き方やテナントニーズに対応した都市環境に開かれたスモールオフィスとするため、既存建物の一部を解体し、軽量化と省CO_2化を目指した増築を行う。活用可能性のある既存ストックに対する、新たな$LCCO_2$削減型の既存ストック再生モデルを目指す。	既存建物を活用・更新しながら快適な執務環境を実現する増改築プロジェクトであり、既存躯体や構造部材、設備機器・部材のリユース・リファービッシュ（修正再利用）など、建物全体で資源循環や$LCCO_2$削減に積極的に取り組む提案は先導的であると評価した。また、既存建物の活用・更新における$LCCO_2$削減を実現する好事例になりうるものであり、波及・普及効果が期待できるものと評価した。
		（仮称）株式会社小俣組本社 建替計画 （神奈川県横浜市南区） 株式会社　小俣組	神奈川県横浜市に位置する創業100年の歴史を有する企業の本社建替プロジェクトである。設計段階からライフサイクルカーボン算定ツールを活用し、$LCCO_2$を定量的に評価する。さらに、各建材のCO_2排出量を比較検討した上で削減効果の高い材料を選定することでライフサイクル全体でのCO_2削減を図り、ZEB Ready相当の環境性能の実現を目指す。	設計段階からライフサイクルカーボン算定ツールを活用して$LCCO_2$を定量的に評価するとともに、多様な省CO_2技術を効果的に組合わせ、さらに運用段階におけるコミッショニングを行う提案は、建物全体の$LCCO_2$の削減を図る意欲的な取り組みであり、波及・普及効果が期待できるものと評価した。また、知見のオープン化、技術の可視化及び地域の交流拠点とする取り組みに加え、自社内で設計・施工・運用を一貫して行うことにより技術力の向上と人材育成を図る点は、地域に根差した企業の先導的なモデルになりうるものと評価した。
戸建住宅/一般部門	新築・増改築	J-CAT戸建を活用したライフサイクルカーボン削減推進プロジェクト エコワークス株式会社	高性能木造住宅の普及を図るため、ライフサイクルカーボン算定ツールである「J-CAT戸建」による算定結果を継続的に蓄積・分析し、設計初期段階でも活用可能な簡易計算表を整備して$LCCO_2$評価の実務活用を促進する。併せて$LCCO_2$評価の実践を通じて戸建住宅分野におけるライフサイクルカーボン削減の普及拡大を目指す。	ライフサイクルカーボン算定ツールによる$LCCO_2$算定の作業負担軽減は重要な課題である。高性能木造住宅の普及を進める過程で算定ツールを活用して評価し、その手法を自社内にとどまらず同業他社へ共有・展開することは社会的意義が高く、その取り組みは波及・普及効果が期待できるものと評価した。